

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文彰

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831-9191

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部マネジャー 多田好克

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874-5514

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部マネジャー 多田好克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (千円)	32,214,982	10,287,979	45,074,236
経常利益 (千円)	295,449	77,091	383,693
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	155,194	36,583	537,370
純資産額 (千円)		2,593,048	2,507,053
総資産額 (千円)		22,009,589	22,147,132
1株当たり純資産額 (円)		309.59	298.21
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	18.51	4.37	63.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		11.8	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,634		2,606,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,298		815,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,931		1,285,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,161,459	1,009,460
従業員数 (名)		633	656

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	633 (1,233)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	589 (1,035)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

区分	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	販売高(千円)	
小売事業		
青果		1,147,175
精肉		1,027,263
海産物		826,644
デイリー		1,870,556
惣菜		944,957
加工食品		3,344,367
日用雑貨		852,994
その他		159,886
小計		10,173,845
外食事業		
レストラン		98,411
ファーストフード		15,721
小計		114,133
合計		10,287,979

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	仕入高(千円)	
小売事業		
青果		889,665
精肉		683,836
海産物		585,009
デイリー		1,204,459
惣菜		476,879
加工食品		2,829,814
日用雑貨		698,232
その他		119,331
小計		7,487,228
外食事業		
レストラン		33,484
ファーストフード		5,790
小計		39,274
合計		7,526,503

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果によるエコポイント・エコカー減税対象の一部の業種で動きがあったものの景気全体を押し上げるには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界でも、雇用情勢への不安感や所得環境の悪化の影響もあり、個人消費は回復の兆しが見えず、節約志向や低価格志向がさらに進み、経営環境は一層厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客の消費動向の変化に対応するため、顧客の低価格志向への対応だけでなく、健康とおいしさや品質志向とともに当社の独自企画商品の拡充や、顧客にとって分かりやすい販売形態や訴求方法に工夫をまいりました。また、提案改善制度による業務改善、パート社員の戦力化や需用電力の最大値の制御等による光熱費の低減などの経費削減を実施いたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、102億87百万円、営業利益は1億56百万円、経常利益は77百万円、四半期純利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により1億43百万円の減少、投資活動により5千万円の減少、財務活動により5億11百万円の増加となりました。この結果、資金は3億16百万円増加し、当四半期連結会計期間末残高は11億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間の営業活動による資金の減少は1億43百万円となりました。当四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は73百万円でありましたが、減価償却費1億8千万円の計上と、仕入債務が3億32百万円、たな卸資産が1億62百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は5千万円となりました。これは主に、定期預金の預入と売場手直し等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、5億11百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日		8,749,990		1,077,998		813,528

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,311,000	8,311	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,311	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	342,000		342,000	3.91
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		436,000		436,000	4.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	296	279	307	315	386	400	370	355	339
最低(円)	271	268	268	264	300	360	330	330	319

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	営業本部長兼 店舗統括部マネジャー	取締役副社長	営業本部長	伊東 栄治	平成21年11月2日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,187	1,542,460
売掛金	65,682	54,688
たな卸資産	-	1,996,477
商品	2,108,793	-
繰延税金資産	130,199	88,840
その他	205,751	170,887
流動資産合計	4,295,614	3,853,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,437,549	16,652,221
減価償却累計額	9,649,238	9,520,732
建物及び構築物(純額)	6,788,311	7,131,489
機械装置及び運搬具	1,670,327	1,703,108
減価償却累計額	1,392,523	1,412,873
機械装置及び運搬具(純額)	277,803	290,235
工具、器具及び備品	2,506,231	2,542,414
減価償却累計額	2,026,811	1,983,491
工具、器具及び備品(純額)	479,420	558,922
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	18,762	-
減価償却累計額	1,194	-
リース資産(純額)	17,567	-
建設仮勘定	14,726	-
有形固定資産合計	14,867,858	15,270,676
無形固定資産	462,144	474,124
投資その他の資産		
投資有価証券	591,425	629,795
繰延税金資産	512,435	637,338
差入保証金	1,034,025	1,055,172
その他	246,084	226,672
投資その他の資産合計	2,383,972	2,548,978
固定資産合計	17,713,975	18,293,779
資産合計	22,009,589	22,147,132

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,954,422	3,630,448
短期借入金	4,465,000	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	2,990,778	2,955,163
未払法人税等	28,340	33,188
ポイント引当金	37,773	36,400
賞与引当金	240,905	131,500
その他	820,516	1,029,042
流動負債合計	11,537,736	11,255,742
固定負債		
長期借入金	6,948,923	7,519,893
退職給付引当金	719,028	679,637
役員退職慰労引当金	141,467	135,000
その他	69,385	49,806
固定負債合計	7,878,805	8,384,336
負債合計	19,416,541	19,640,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	898,008	768,035
自己株式	138,298	128,866
株主資本合計	2,651,237	2,530,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,189	23,642
評価・換算差額等合計	58,189	23,642
純資産合計	2,593,048	2,507,053
負債純資産合計	22,009,589	22,147,132

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	32,214,982
売上原価	24,256,834
売上総利益	7,958,148
営業収入	412,879
営業総利益	8,371,027
販売費及び一般管理費	
販売促進費	630,654
消耗品費	211,089
運賃	249,100
賃借料	165,262
地代家賃	707,221
修繕維持費	324,733
給料手当及び賞与	3,161,685
福利厚生費	392,346
賞与引当金繰入額	212,947
退職給付費用	95,857
役員退職慰労引当金繰入額	7,247
水道光熱費	708,235
減価償却費	498,544
その他	471,159
販売費及び一般管理費合計	7,836,087
営業利益	534,940
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,492
持分法による投資利益	16,394
その他	20,862
営業外収益合計	43,749
営業外費用	
支払利息	273,012
その他	10,227
営業外費用合計	283,240
経常利益	295,449
特別損失	
固定資産除却損	11,029
その他	123
特別損失合計	11,152
税金等調整前四半期純利益	284,297
法人税、住民税及び事業税	22,297
法人税等調整額	106,804
法人税等合計	129,102
四半期純利益	155,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	10,287,979
売上原価	7,713,158
売上総利益	2,574,820
営業収入	137,283
営業総利益	2,712,104
販売費及び一般管理費	
販売促進費	210,630
消耗品費	69,916
運賃	78,530
賃借料	53,692
地代家賃	231,356
修繕維持費	101,981
給料手当及び賞与	1,001,853
福利厚生費	127,717
賞与引当金繰入額	98,361
退職給付費用	29,537
役員退職慰労引当金繰入額	2,395
水道光熱費	225,464
減価償却費	166,917
その他	157,747
販売費及び一般管理費合計	2,556,101
営業利益	156,002
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,670
持分法による投資利益	3,958
受取保険金	4,394
その他	3,789
営業外収益合計	13,812
営業外費用	
支払利息	89,299
その他	3,424
営業外費用合計	92,724
経常利益	77,091
特別損失	
固定資産除却損	3,648
特別損失合計	3,648
税金等調整前四半期純利益	73,442
法人税、住民税及び事業税	7,437
法人税等調整額	29,422
法人税等合計	36,859
四半期純利益	36,583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	284,297
減価償却費	538,132
有形固定資産除却損	3,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,205
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,467
受取利息及び受取配当金	6,492
支払利息	273,012
売上債権の増減額(は増加)	10,993
たな卸資産の増減額(は増加)	112,719
仕入債務の増減額(は減少)	676,025
未払金の増減額(は減少)	174,934
前受金の増減額(は減少)	5,509
未払消費税等の増減額(は減少)	67,384
その他	110,994
小計	215,578
利息及び配当金の受取額	7,199
利息の支払額	301,968
法人税等の支払額	16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	613,728
定期預金の払戻による収入	523,000
有形固定資産の取得による支出	121,063
無形固定資産の取得による支出	1,404
差入保証金の差入による支出	8,609
差入保証金の回収による収入	29,632
投資有価証券の取得による支出	6,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	413
その他	17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,025,000
長期借入れによる収入	1,950,000
長期借入金の返済による支出	2,485,355
リース債務の返済による支出	1,254
配当金の支払額	25,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社グループの機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、2~10年に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 523,400千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 357,160千円	1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)高松マリーナー 20,208千円 (株)レックス 295,770千円 計 315,978千円 この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差入れております。 (株)レックス 273,300千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 383,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,785,187千円 預入期間が3か月を超える定期預金 623,728千円 現金及び現金同等物 <u>1,161,459千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	374,303

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,221	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	309.59円	1株当たり純資産額	298.21円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	155,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,194
普通株式の期中平均株式数(数)	8,385,436

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	36,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,583
普通株式の期中平均株式数(数)	8,375,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 8日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。